地方財政計画（通常収支分）の歳出の分析

資料4

地方財政計画（通常収支分）の歳出の大部分は、補助・地方単独ともに、小中高教職員・警察官等の人件費や社会保障関係費など、国の法令や制度等に基づく経費である。

地方財政計画（平成30年度）【86兆8,973億円】　（単位：億円）

給与関係経費 203,144	補助 56,528	国費	15,499	小中学校教職員等
		地方費	41,029	
	地方単独 146,616	地方費	50,637	地方警察官 21,298 消防職員 12,313 高校教職員 17,026
		地方費	95,979	ケースワーカー、公立保育所保育士等の福祉関係職員 等
一般行政経費 370,522	補助 202,356	国費	89,135	生活保護、介護保険(老人ホーム、ホームヘルパー等)、後期高齢者医療、障害者自立支援 等
		地方費	113,221	
	地方単独 140,614	国の事業団等への出資金等	1,664	
		地方費	138,950	予防接種、乳幼児健診、ごみ処理、警察・消防の運営費、道路・河川・公園等の維持管理費、義務教育諸学校運営費、私学助成、戸籍・住民基本台帳　など
	国保・後期高齢者 15,052	地方費		都道府県繰入金、保険基盤安定制度(保険料軽減分)、国保財政安定化支援事業等
	まち・ひと・しごと創生事業費 10,000	地方費		
	重点課題対応分 2,500	地方費		
投資的経費 116,180	直轄・補助（公共事業等） 58,104	直轄事業負担金	5,612	
		国費	26,994	
		地方費	25,498	
	地方単独 58,076	地方費		清掃、農林水産業、道路橋りょう、河川海岸、都市計画、公立高校など
公債費 122,064		地方費		（注）小・中学校、ごみ処理施設、社会福祉施設、道路等の事業で、いわゆる国庫補助事業の継ぎ足し単独や補助事業を補完する事業等、国庫補助と密接に関係する事業も含まれる。
公営企業繰出金 25,584		企業債の元利償還に係るもの	15,846	上下水道、病院（高度医療等）等
		上記以外	9,738	
その他 31,479		地方費		

補助等　58.7%
単独　41.3%

直轄事業負担金　4.8%
補助　45.2%
単独　50.0%

地方公務員約238万人のうち約77%は国が定員に関する基準を幅広く定めている教育・警察・消防・福祉関係職員
※ 公営企業等会計部門職員除く

一般行政経費（単独）は社会保障など住民に身近な地方の様々な取組に対応